

知事とのふれあい対話（大和村）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
<p>地域振興推進事業の民間枠について</p>	<p>鹿児島県は、地域振興推進事業という事業があるが、民間枠というのを作って補助していただきたい。そして起業をする、新しく企業を立ち上げる若者や民間の後押しをしていただきたい。</p> <p>地域振興推進事業は、県の2分の1補助事業で、その3分の1をできれば村に補助していただければ。</p> <p>そうすれば若者が地域に残る、雇用を生む、そして地域が活性化していく、そういった活動の後押しをしていただきたい。</p>	<p>地域振興推進事業は、地域振興局・支庁が「県政の総合拠点」として、既存事業では対応できない地域固有の課題解決に取り組むことができるよう、平成20年度に創設した事業です。</p> <p>今回いただいた意見につきまして、県では、起業しようとする人材については本県産業の原動力となることが期待されることから、起業に向けた機運醸成を図るため、ビジネスプランコンテストを開催しビジネスプランの策定や事業化に必要な資金面の支援を行っております。</p> <p>また、幅広い世代の方々への起業支援として、地域が抱える課題の解決に資する社会的事業の起業に対する支援も行っておりますので、担当課（商工政策課）に相談いただければと思います。</p>	<p>地域政策課 商工政策課 新産業創出室</p>
<p>漂着軽石の対応</p>	<p>漁港の中に軽石が入ってきて出港できない、場合によっては、フェリーかけろまも生間港に入れないので抜港する、そういった生活に影響が出てきているところ。幸いにして、国直海岸ではそれほど、漂流が少なく実害がある状況ではないが、これから海流の関係、火山の活動状況によっては漂着が考えられる。これから軽石が漂着すると、いろんな関係で影響が出てくると考えられるので、県のスタンスとしてどういう方向性なのか伺いたい。</p>	<p>県では、国の関係機関や関係市町村等と情報共有を図るとともに、除去が必要な箇所は、連携して原状回復に取り組んでいるところです。</p> <p>11月16日に、関係省庁を訪問し、対策に係る国庫補助金の所要額の確保等の要望を行い、国の補正予算において大幅な増額が図られたところであり、県では、12月補正予算に、国の補正分や県単独分により、軽石の回収処理等に要する経費を計上し、今後、軽石の回収処理等を推進していくこととしています。</p> <p>引き続き、国の関係機関や関係市町村等と連携し、必要な対策や支援を行ってまいります。</p>	<p>危機管理課</p>

知事とのふれあい対話（大和村）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
空き家対策及び県営住宅について	<p>老朽化した空き家が非常に多い。また、一軒家の村営住宅が空きがなく、希望しても大和村に住めない人がいる。これ以上の人口減少を防ぐためにも、空き家対策に対する県からの補助や、低所得者向けの県営住宅を村に造っていただけるとありがたい。</p>	<p>空き家対策については、空家等対策の推進に関する特別措置法により、市町村が地域の実情に応じて必要な措置を講じるよう定められており、大和村においては、空き家の改修に助成が行われております。</p> <p>県においても、高齢者や障害者など住宅の確保に配慮を要する方向への賃貸住宅に利用する空き家の所有者に対して、その改修費の一部を国と県から助成する事業を行っており、市町村の空き家対策を支援しています。</p> <p>また、県営住宅については、既存住宅の維持・管理を基本としているところです。</p>	住宅政策室
災害用ドローンの整備について	<p>災害対策としてドローンを整備してほしい。大和村も台風や大雨の時は崖崩れや地滑りが多い。ドローンが整備されれば、災害時に被害の状況が把握でき、また救助活動や物資の運搬において大きな成果を上げることができるのではないかと。</p>	<p>現在、県内の複数の消防機関において、国から、ドローンが配備、活用されており、大島地区消防組合においても配備されています。</p> <p>県としては、ドローンの導入が進む中で、引き続き技術動向や先進的な活用状況等についての情報収集を行うとともに、県消防学校での消防団への教育訓練において、消防庁から無償貸付されているドローンを活用した基礎知識、操縦技術等の習得を行っております。</p>	消防保安課

知事とのふれあい対話（大和村）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
島の活性化について	<p>最近奄美大島では、奄美大島出身のプロ野球選手のドラフト指名や、大島高校野球部の県大会優勝など、奄美大島出身の若者の力を多くの方々が感じたと思う。また、世界自然遺産の登録による、奄美の認知度の向上により、島への愛着と誇りが高まったのではないかと考えている。</p> <p>島の活性化には、若い世代が島で活躍することで、奄美群島の伝統と文化を含め、大和村の持続的発展につながっていくものと考えている。</p> <p>高校卒業後に、島を離れた子どもたちが、将来帰ってきて仕事ができる環境づくりを進めなければならないと考えている。</p>	<p>若い方々が生まれ育った地域に帰ってくるためには、子どもの時から郷土について学び、歴史や伝統・文化への理解を深めることは重要であり、このことが郷土への誇りや愛着の醸成に繋がっていくものと考えます。</p> <p>小・中学校では社会科や総合的な学習の時間等の活動を通して、また、高校では総合的な探究の時間等を活用して、郷土のことを知り、地域の課題について考える学習活動を行っています。</p> <p>また、県では、県内で仕事をしたいと考えている方々に対して、就職情報提供サイト「かごJob」による県内企業の紹介等により、県内企業の魅力を効果的に情報発信するとともに、東京、大阪及び鹿児島に設置しているふるさと人材相談室による職業紹介・職業相談を行っています。なお、本県内で行うインターシップや採用面接に参加する県外の学生等に交通費等を支給する県内企業等の支援を行っています。</p> <p>起業しようとする人材については、本県産業の原動力となることが期待されることから、起業に向けた機運醸成を図るため、ビジネスプランコンテストを開催しビジネスプランの策定や事業化に必要な資金面の支援等を行っています。</p> <p>また、地域が抱える課題の解決に資する社会的事業の起業に対する支援も行っております。</p> <p>今後とも、これらの取組の充実を図るなど、若者の定着促進に努めてまいります。</p>	<p>商工政策課</p> <p>雇用労政課</p> <p>新産業創出室</p> <p>義務教育課</p> <p>高校教育課</p>

知事とのふれあい対話（大和村）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
最低賃金の引き上げに係る影響について	<p>最低賃金引き上げに関して、給与が上がることはありがたいが、一方で、大幅な賃上げにより、会社に過度な負担になっていないのか気がかり。 国が主体となり進めるべきことではあるが、労働側、雇用側ともに共存できる施策をお願いしたい。</p>	<p>国において、最低賃金の引上げに伴う中小企業の支援策として、雇用調整助成金の受給要件緩和や、生産性向上を支援する業務改善助成金の要件緩和・拡充、事業再構築を支援する中小企業等事業再構築促進事業における最低賃金枠の新設などを行うほか、下請け取引におけるしわ寄せ防止等、大企業との取引環境の改善に取り組んでいます。 県としましても、生産性の向上等を通じた中小企業等の「稼ぐ力」の向上を図っているところであり、今後とも県内企業の経営支援に取り組んでまいります。</p>	雇用労政課
道路の整備について	<p>多くの村民が買い物や病院の通院などで奄美市に行く機会がある。 近年、整備が進んでいるものの、まだ大金区集落から戸円集落までの峠越えがあり、崖崩れが起こりやすい。住民の安全と産業、観光振興に寄与する道路だと考えているので、整備を要望したい。 また、一番狭い名音トンネル、今里トンネルは歩道もなく、幅も狭く大変危険な道路となっているので、こちらも早期の改修を要望したい。</p>	<p>大金久～戸円間については、現道に急勾配・急カーブの区間はあるものの、概ね2車線で改良済みであること、また、トンネル整備は多額の事業費を要することから、厳しい財政状況を考慮すると早期の事業化は困難であると考えております。 名音トンネル、今里トンネルについては、幅員狭小で、歩道もないことから、道路整備の必要性は認識していますが、トンネル整備は多額の事業費を要することから、厳しい財政状況を考慮すると早期の事業化は困難であると考えております。 まずは、事業中箇所を着実な整備に努めてまいります。</p>	道路建設課
鳥獣被害について	<p>有害鳥獣駆除に従事しているが、12月から8月まで、いのししが集落近くに下りてきて、農場を荒らしている。 成獣は一定の報奨金がある一方、一番悪さをする小さいいのしし、ウリポーは成獣の7分の1しか報奨金がない。そのため、猟友会の方々も、あまりやる気のないようなので、できることなら、大きさに関係なく報奨金がもらえるとありがたい。</p>	<p>有害鳥獣駆除の報償金については、国の鳥獣被害防止総合対策交付金において、捕獲活動経費の直接支援として交付しているところです。 国の交付単価の考え方については、捕獲活動に必要となる経費の1/2相当を定額で支援する取組であり、イノシシの成獣については、埋却などの場合、1頭あたり7千円、幼獣については成獣と比較して搬出や埋却にかかる経費が少ないことから1頭あたり千円が適用されているところです。</p>	農村振興課

知事とのふれあい対話（大和村）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
民生委員について	<p>民生委員について、ここ10年で全国で1万人以上の欠員が出ている。県内でも83人の欠員が出ている。鹿児島市、その次は奄美市が多い。なり手がいないところは、区長が兼任をするということで、将来はそうなると区長さんのなり手がなくなるのではないかと懸念している。働きながらできる民生委員の活動というのをこれから充実させていただきたい。</p>	<p>民生委員のなり手については、地域が高齢化して適任者を探しにくい、民生委員の業務内容・業務量が負担である、仕事や介護・育児などで時間的余裕がない人が多い、等の課題があると認識しています。</p> <p>県としては、地元市町村や地域の民生委員児童委員協議会とも連携し、課題への対応や欠員の解消に努めてまいります。</p>	社会福祉課
選挙の投票率向上について	<p>ある自治体などでは、投票率を上げるために、投票をした証明書を持ってくれば、何%割引とかを実施している自治体もある。奄美は投票率は高いところだが、将来はそういう方法をとらなければいけないのではないかと心配しており、そういったことも考えていただければありがたい。</p>	<p>投票率の向上は大きな課題であり、有権者、特に若い方々には、国や社会の問題を自分の問題として捉え、自ら考え、自ら判断する主権者として、純粋な思いを込めて投票していただきたいと考えているところです。</p> <p>今回の衆議院議員総選挙においては、SNSによる啓発を充実させるなど、投票率向上に向けた効果的な選挙啓発を企画しており、若い方々向けに政治や選挙について分かりやすく広報するYouTube動画広告などの新たな取組を行ったところです。</p> <p>ご意見のあった、投票者に対して投票したことを証する投票済証について、国からは「不適切に利用されるおそれがあることが指摘されており、その必要性について十分に検討すべき」旨通知がされており、投票済証をいわゆる選挙割に利用することを行政が推進することは困難と考えます。</p> <p>今後とも政治や選挙に対する関心を高め、一人でも多くの方々に投票していただけるよう、根気強く啓発活動に取り組んでまいります。</p>	選挙管理委員会

知事とのふれあい対話（大和村）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
海砂採取について	<p>国立公園ヒエン浜の沖では海砂採取が昭和57年から続いている。魚群探知機で海底の地形を調べると、以前は砂地だった場所から砂がなくなっており、豊かな漁場だったのに、今ではほとんど魚が捕れない。海砂採取は漁獲の不漁をもたらしており、大和村の漁業者の過半数が反対している。地元の漁業者が反対している海砂採取について、業者に許可を与えないようお願いしたい。</p>	<p>海砂採取の許可に当たっては、漁協の同意や地元自治体の意見を踏まえるなどの手続きを経ているところです。</p> <p>海砂は、骨材資源として社会資本整備に必要不可欠なものとなっており、今後も、漁業や環境保全等との調整を図りながら、関係者の相互理解のもとで採取が行われるよう努めてまいりたいと考えています。</p>	河川課
浮魚礁の設置について	<p>大和村の浮魚礁が流出してしまい、宇検村の沖にある浮魚礁で漁を行っているが、片道2時間半程度かかる。大和村では観光漁業を推進しており、漁業者も観光業にのりだそうとしているが、そのために必要な浮魚礁が不足している。村の沖合にマグロやカツオが定着する浮魚礁を設置していただきたい。</p>	<p>魚礁等の設置については本県海域を4地区に分け、市町村に要望を調査し、国と協議して事業計画を策定した上で、国の補助事業で整備を進めています。</p> <p>奄美地区では、平成29年度から令和4年度までの6年間の計画を策定し、計画的な漁場整備を進めています。</p> <p>県が整備する浮魚礁は沖合に位置し、広域的な利用を想定して整備していますが、奄美地区ではほかに市町村や漁協等が整備した浮魚礁が比較的沿岸域に設置されています。</p> <p>ご要望の沿岸域の浮魚礁の設置については、設置主体となる大和村や漁協等の考えを聞きながら、必要な支援を検討していきたいと考えております。</p>	漁港漁場課
集落について	<p>大和村の集落は、世代を超えての交流が日常の中にあり、そこで暮らす人たちは家族であるようなそういう集落であると思っている。</p> <p>10年後、地域の人たちが集落に愛着を持ち、支え合い、最後まで住み続けたいと思えるような集落であってほしいと願っている。</p>	<p>県では、中山間地域の集落活性化の実現に向け、目指す方向性や施策展開基本方向等を取りまとめた「中山間地域等集落活性化指針」を策定し、同指針に基づき、共生・協働の地域社会づくりや地域リーダー等の人材の育成など集落活性化の実現に向けて取り組んでいるところです。</p> <p>県としましては、引き続き、市町村等とも連携を図りながら、将来にわたって安心して暮らし続けることができるような仕組みづくりに取り組んでまいります。</p>	地域政策課

知事とのふれあい対話（大和村）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
<p>デイサービスによる 集落の支え合い</p>	<p>集落に、「地域支え合い」という支え合い活動をしているグループがあるが、高齢化が進む中で、高齢者が高齢者を支えているのが現状。今後、この活動の持続性を考えた時に、各集落でミニのデイケア、デイサービス、そういうものがボランティアではなく、有償でできれば、若い人たちが手をさしのべてくれるのではないかと思う。せつかく、大和村は全集落で支え合い活動をしているので、県の方でも是非この活動が続くような支援をお願いしたい。</p>	<p>県内の市町村においては有償のボランティアが高齢者を支える活動を行っているところもあります。このような活動は、県が令和3年度から実施している「介護人材確保ポイント事業」の対象となる場合があり、幅広い世代の方が介護現場で更に活躍できるよう支援していますので、まずは村役場に御相談ください。</p>	<p>高齢者生き生き推進課</p>
<p>離島の輸送について</p>	<p>離島において船での輸送が主になるが、たびたび欠航になり、農家などは非常に大きな打撃を受ける。 また、逆に本土から島に送る荷物についても、1週間ほど遅れたりする。 離島のハンデ解消という意味で行政の方でも何か対策ができないか。</p>	<p>台風通過等によりフェリーの欠航が続いた場合、フェリー運航会社は臨時便を運航するなどしていると聞いています。 また、出荷できない果実類については、大隅加工技術研究センターの施設開放や技術指導等を通じ、果汁等を使った商品開発支援を行っているところです。 今後とも、事業者の個々の課題に応じたきめ細やかな支援に努めてまいります。</p>	<p>離島振興課 かごしまの食ブランド推進室</p>
<p>大金久・戸円間のトンネル整備について</p>	<p>大金久・戸円間のトンネル整備について、この区間は、島内でも随一の急勾配なところであり、また、大雨による土砂崩れによりたびたび通行止めになる箇所でもある。 トンネルができることで、村内は国直から今里までが平地でつながり、観光にも寄与するのではないか。</p>	<p>大金久～戸円間のトンネル整備については、現道に急勾配・急カーブの区間はあるものの、概ね2車線で改良済みであること、また、トンネル整備は多額の事業費を要することから、厳しい財政状況を考慮すると早期の事業化は困難であると考えております。 まずは、事業中箇所の着実な整備に努めてまいります。</p>	<p>道路建設課</p>

知事とのふれあい対話（大和村）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
住用と大和を結ぶトンネル整備について	<p>名瀬から住用方面へ向かう東側ルート、大和方面へ向かう西側ルート、この2つに大きく分かれているので、観光客も分かれている傾向がある。住用と大和を結ぶトンネルができれば、観光客だけでなく、生活面でも画期的なものになるのではないかと考えるので検討をお願いしたい。</p>	<p>奄美市住用と大和村を結ぶ道路構想については、国県道の現道における未整備箇所も多いことから、まずは事業中箇所の早期整備に努めてまいります。</p>	道路建設課
奄美大島幹線道路改造論について	<p>昔、日本列島改造論というのがあったと思うが、奄美大島幹線道路改造論を立ち上げて、ルートを整備していただきたい。</p>	<p>奄美大島では、島内を南北に貫く国道58号やその代替道路の整備など、災害に強い道づくりを進めており、現在、国道58号のおがみ山バイパスや浦拡幅、県道名瀬瀬戸内線の根瀬部国直工区や伊目工区などの整備を進めているところがあります。</p> <p>県としては、災害時の緊急輸送道路等として島民の安心・安全に資するとともに、地域の産業の振興などに寄与する道路整備に引き続き取り組んでまいります。</p>	道路建設課
農地の耕作放棄地について	<p>農地の不在地主が多いことが問題になっている。亡くなっていたり、その子どもとも連絡がとれないとか。国、県、村が連携して不在地主をなんとか整理して農地として使えるようにできないか。</p>	<p>農地の所有者に関し、相続人が特定できない、いわゆる不在地主については、貸借が進まない大きな要因となっています。</p> <p>この課題に対応するため、法律が改正され、共有者の過半が判明しない場合でも、農業委員会が相続人を農地登記名義人の配偶者や子までの範囲で探索し、農地中間管理機構へ貸し出すことについて半年間公示を行うなどの手続きを踏まえば、最長20年間、農地の貸付が可能となりました。</p> <p>県としては、市町村等と一体となって制度の活用を推進しているところであり、詳細については最寄りの地域振興局・支庁や市町村等にご相談ください。</p>	農村振興課
名音と戸円の間のトンネル整備について	<p>名音と戸円の間のトンネルは、歩道がなくてせまい。バスなど大きな車が対抗してくると、すれ違う際に注意しなければならぬ。10数年前には死亡事故も起きている。こういう危険な道路は早く改修なり、掘り直して新しく作ってほしい。早急に対応をお願いしたい。</p>	<p>名音トンネル、今里トンネルについては、幅員狭小で、歩道もないことから、道路整備の必要性は認識していますが、トンネル整備は多額の事業費を要することから、厳しい財政状況を考慮すると早期の事業化は困難であると考えています。</p> <p>まずは、事業中箇所の着実な整備に努めてまいります。</p>	道路建設課

知事とのふれあい対話（大和村）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
県職員の職員住宅の設置について	宮古崎トンネルが出来て、名瀬が通勤圏内に十分に入るので、大島支庁の職員住宅を大和村に造ってほしい。	職員住宅については、平成17年「職員住宅整備方針」、平成27年「鹿児島県公共施設等総合管理計画」の中で、原則として、新規建設、建て替えは行わないこととしていますが、離島など地域の特殊性を踏まえ、真に必要性がある場合は個別に検討を行ってまいります。	総務事務センター
オスプレイの低空飛行について	オスプレイが低空飛行しているが、音が非常にうるさい。高齢者の中には、戦争時の記憶がよみがえり、ストレスを感じている人もいます。	<p>県では、航空機の低空飛行等について、県民の皆様から寄せられた目撃情報に関係機関に確認を行い、当該航空機が米軍機の可能性がある場合は、九州防衛局に対して、住民から苦情などが出されていることを伝達するとともに、住民の安心・安全の確保の徹底等について米軍側に申し入れるよう要請しています。</p> <p>また、今年5月から、目撃情報の件数等を県ホームページに掲載し、県民への情報提供に努めています。</p> <p>更に、全国知事会を通じて、国に対して、騒音測定器を増やすなど必要な実態調査を行うとともに、訓練ルート等の事前情報提供を行うこと、人口密集地の飛行回避や、深夜等住民への影響が大きい時間帯を避けることなど地域住民の不安を払拭するよう十分な配慮を行うことなどを要請しています。</p> <p>国においては、本年4月に奄美市で低空飛行の実態調査を実施しており、県では、米軍機の飛行回数や騒音の測定値などの調査結果について、ホームページに掲載したところです。</p> <p>県としては、今後とも国に対し、米軍機の低空飛行に関する県民の不安や騒音被害への懸念を伝えるとともに、県民の安心・安全な生活に影響を及ぼすことがないように要請して参ります。</p>	危機管理課
デイサービスの利用定員について	デイサービスにおいて、利用定員18人以下という規定がある。高齢化で要支援、要介護が増えており、今後10年、20年で利用数がどうなっていくのか、不安に感じている。デイサービスの利用定員18人以下という規定を緩和してもらえたりできないか。	<p>介護保険制度では、市町村が介護需要等を踏まえ、介護保険事業計画を策定し、事業を運営しています。</p> <p>今後を見据えて、利用定員が18人以下となっている「地域密着型通所介護事業所（市町村指定）」の利用定員の引き上げを行う必要がある場合は、大和村とも御相談の上、18人を超える利用定員の設定が可能な「通所介護事業所（県指定）」の指定申請について、県に御相談ください。</p>	介護保険室

知事とのふれあい対話（大和村）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
本土との交流機会について	<p>自然豊かな中でのびのび子育てをしているが、学校では同じクラスの子が少なく、同じ年の子と切磋琢磨する機会がほぼない状況。 子どもたちにとっては、本土の大規模な学校と小規模な学校のお互いが交流することで、視野を広げる機会になると思う。 家族ではなかなか負担が大きいので、本土と離島の子の交流など、子どもたちにとって、県内を移動する機会を作ってほしい。</p>	<p>県内の学校では、修学旅行などの際に本土の学校と離島の学校の交流や、ICTを活用した遠隔合同授業を行ったりしています。 また、今年の12月には奄美市において、離島と本土の中高校生による意見交換会が計画されています。 引き続き、離島と本土の子どもたちの交流機会の提供に努めてまいります。 なお、離島の学校の修学旅行や部活動の遠征等の際に国や県から交通費を補助する制度もあるところです。</p>	義務教育課
離島での不妊治療について	<p>県立大島病院で人工授精までできるが、それ以上の治療（体外受精、顕微授精、胚移植など）は本土の病院に行かなければならない。 検査や治療投薬などを含めて、結構な回数通院しないと行けないが、2週間ホテルに滞在して、治療にあたらなないといけない場合もあり、経済的な負担も大きい。県からは不妊治療助成事業という助成事業があるが、少子化対策をもっと促進する観点から、県病院と産婦人科の連携をしていただけるとありがたい。</p>	<p>県では、特定不妊治療を行う夫婦の経済的負担の軽減を図るため費用の一部を助成しています。 また、不妊治療指定医療機関のない離島地域の夫婦に対して、特定不妊治療に係る通院や現地滞在等に要する交通・宿泊費用の一部を補助しているところです。（市町村が補助する場合、県がその1/2を補助） 大島病院においては、現在、人工授精までは行っていますが、それ以上の治療については、ご本人等の意向を確認し、本土の病院を紹介しています。 大島での不妊治療の実施については、体外受精などの技術を有する医師の継続的な派遣など様々な課題があり、鹿児島大学をはじめ、関係機関と協議していく必要があります。 このため、現時点においては、本土の病院と連携を図りながら、大島病院の資源を生かした医療の提供に努めてまいります。</p>	子育て支援課 県立病院課
環境教育プログラムの策定について	<p>子どもたちに環境教育プログラム、カリキュラムを作っていただきたい。 屋久島では小学生から高校生までカリキュラムがあると聞いたことがあり、今回奄美も世界自然遺産になったので、子どもたちに環境教育を進めてほしい。</p>	<p>屋久島では、町教育委員会が主体となって、SDGs達成に向けた屋久島型ESD教育の取組を全小中学校が実施しています。 また、奄美地域の小・中学校では、社会や理科、総合的な学習の時間において、県の作成した啓発パンフレット「世界自然遺産と奄美」等を活用し、地域や環境について学ぶ取組を推進しているところです。 奄美地域の子どもたちに対する環境教育について、引き続き、地元市町村とも意見交換しながら、取り組んでまいりたいと考えております。</p>	義務教育課

知事とのふれあい対話（大和村）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
離島の運送について	<p>ネットで買い物をするとき、離島で荷物が配送不可とされて、あきらめることが多い。</p> <p>家具屋自体も少なく、環境に配慮されたようなものが買いたいと思っても、島では買えない。</p> <p>そこで、搬送不可になるものを、沖縄では鹿児島本土の船会社に送って、そこから離島に運んでもらう方法もあると聞いたので、鹿児島本土の港にネットで買ったものが届いて、そこから島に配送されるようなシステムができれば、もっと島の人たちが買えるものが増え、利便性の向上に繋がるのではないか。</p>	<p>海運荷役会社に確認しましたところ、大型であること等を理由に通信販売等で配送不可とされている商品について、海運荷役会社によっては、離島への配送手続きを受け付けているところがあるとのことですので、最寄りの海運荷役会社に御相談ください。</p>	離島振興課
オスプレイの騒音について	<p>オスプレイが低空飛行することがあり、ここは、日本なのかと思うくらいに恐怖を感じる。</p> <p>せめて騒音や高度制限、ルートなど、もう少し、人が暮らすために必要な制限を設けていただけたらありがたい。</p>	<p>県では、航空機の低空飛行等について、県民の皆様から寄せられた目撃情報を関係機関に確認を行い、当該航空機が米軍機の可能性がある場合は、九州防衛局に対して、住民から苦情などが出されていることを伝達するとともに、住民の安心・安全の確保の徹底等について米軍側に申し入れるよう要請しています。</p> <p>また、今年5月から、目撃情報の件数等を県ホームページに掲載し、県民への情報提供に努めています。</p> <p>更に、全国知事会を通じて、国に対して、騒音測定器を増やすなど必要な実態調査を行うとともに、訓練ルート等の事前情報提供を行うこと、人口密集地の飛行回避や、深夜等住民への影響が大きい時間帯を避けることなど地域住民の不安を払拭するよう十分な配慮を行うことなどを要請しています。</p> <p>国においては、本年4月に奄美市で低空飛行の実態調査を実施しており、県では、米軍機の飛行回数や騒音の測定値などの調査結果について、ホームページに掲載したところです。</p> <p>県としては、今後とも国に対し、米軍機の低空飛行に関する県民の不安や騒音被害への懸念を伝えるとともに、県民の安心・安全な生活に影響を及ぼさないよう要請してまいります。</p>	危機管理課

知事とのふれあい対話（大和村）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
嘉徳海岸について	世界的に自然が認められた奄美で、嘉徳の海岸のことはどう考えていますか。	<p>砂浜の砂は戻りつつありますが、これは波で運ばれ堆積したもので、波の流れにより動きやすく、堤防の役割をしている砂丘に代わるものではありません。</p> <p>一方、砂丘は一般的に砂浜よりも締め固まったものであり、十分な防災能力が回復するには、数十年以上の長い年月を要しますが、砂丘は現在も回復しておらず、消失した砂丘が保持していた防災能力の代わりになる護岸の整備が必要と考えています。</p> <p>護岸工事については、令和3年9月に集落の方などから、あらためて早期整備を望む要望書も頂いており、県としては、これまでどおり整備方針に基づいて工事を進めることとしています。</p>	河川課
自然出産について	出産に関して、助産院がなく、病院で産むか、自宅で自分で産むかという選択肢しかなく、自然出産が難しい環境がある。	<p>国によると、自宅等における医師や助産師が立ち会わない出産は、①母子のからだの異常の発見が遅れ、母子の生命が危険に陥る可能性、②手術や高度な医療が緊急に必要な状況であるのに、迅速で適切な対応をとることができない可能性があり、非常に危険であるとされています。</p> <p>奄美大島には、分娩を取り扱う助産所がありませんので、自宅出産を希望される場合は、まずは産科医療機関へ御相談ください。</p>	子ども家庭課